



道路特定財源の見直しに関する
中期的な計画策定に対する意見書

道路は、住民の日常生活や経済活動を支えるだけでなく、都市の骨格形成、防災空間、ライフラインとしての収容空間など多様で多面的な機能を有しており最も基本的な社会資本であります。

今後21世紀においては人口が減少し、過疎化や高齢化が進む中で、道路網の整備は、安全で快適な活力ある地域づくり、都市づくりに緊急かつ不可欠の課題でもあります。

特に群馬県は地理的・社会的条件から自動車交通への依存度が極めて高い特徴があり、これは本県の道路網の整備の遅れによるものに他なりません。

本市は、平成18年2月に近隣5町村との合併により誕生した新市であります。市の中央部を利根川と吾妻川が流下しており、この両河川によって市域が大きく分断されております。従って今後、これら各地区間をつなぐ新たな道路・橋梁の整備は、新市の速やかな一体性の確保のための最重要課題となっております。

また、渋川市を起点とする上信自動車道の建設は、渋川・吾妻地域から長野県東御市に至る沿線地域の利便性はもとより、観光、防災、医療及び高原野菜の輸送等地域経済の総合的発展を担うものであり、地域住民の長年の悲願となっております。

このようなことから、地域の発展基盤として道路の整備が緊急かつ継続的に要請されているにもかかわらず、地方においては道路整備の財源が不足しており、苦渋の中で真にやむを得ず一般財源を投入しているのが現状であります。

地方財政はいまだ逼迫しており必要な道路整備を進めるためには、安定した財源が必要であります。そのためには、引き続き道路特定財源を堅持し、地方が必要とする道路整備が着実に進められるよう財源の確保を強く望むものであります。

平成19年 4 月 27 日

国土交通省道路局長 様

渋川市長 木 暮 治

